

加入国際学術団体に関する調査票

1 国際学術団体活動状況（内規第 11 条 活動報告）

団体名	和	国際北極科学委員会
	英	International Arctic Science Committee (略称 IASC)
	団体 HP (URL)	http://www.iasc.info/ (日本学術会議が加盟していることの記載 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無)
国際学術団体における最近のトピック (学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等)		<ul style="list-style-type: none"> IASC は北極に関する 10 年間の北極研究計画策定のための会議 (ICARP) を開催し、2016 年に ICARP III としてまとめられた。この推進を確実にするために、毎年の実施状況の確認や今後の進捗に向けて State of Arctic Science レポート毎年公開している。2024 年年版は、2024 年 10 月に公開された。 2025 年以降の 10 年間の北極研究計画策定のための会議 (ICARP IV) を開催しており、7 つの優先課題とそれを議論するグループが活動している。その中に日本から 14 名が参加している。 IASC は優先課題として政策決定者との協力、ビジネスとの協力、先住民関与のための各アクショングループ (AG) を設置し活動提案をまとめた、また 2021 年よりカーボンフットプリント削減のため AG が活動し、実施に向けた検討が行われている。 2024 年 3 月の IASC 評議会において、2027 年に開催される北極科学サミットウィーク (ASSW) の開催地が日本 (函館) に決定した。2015 年の富山開催に続いて 2 回目の日本開催である。 2030 年に南極科学委員化 (SCAR) と IASC 共催の Joint Polar Conference の開催地が韓国・インチョンに決定した。 2024 年 3 月の IASC 評議会において、IASC の副議長に IASC 日本代表 (榎本浩之) が再選された。執行委員会 (ExComm) は、議長 (英国)、副議長 (日本、米国、ポルトガル、スイス) およびアイスランドに置かれた事務局という構成になっている。また海洋 WG の副委員長には 2024 年まで日本人研究者 (菊地隆) が務めた。 2021 年 5 月に東京で、第 3 回北極科学大臣会合 (ASM3) が日本と北極評議会議長国アイスランド共同主催で開催された。推進すべき北極科学の提案に、IASC は ASSW や研究会の開催、ASM3 のサイエンスアドバイザーを通して ASM3 のための研究者の意見を集約した。 IASC は、2007 年に北極評議会 (AC) と共同で観測ネットワークの設置を提案し、2011 年に持続的北極観測ネットワーク (SAON) が設置された。2021 年の ASM3 ではこの活動を国際協力で進めることが提言されている。 2032 - 33 年には、第 5 回国際極域観測年 (IPY 5) が予定されており、IASC は、国際学術会議 (ISC) の呼びかけの下南極科学委員会 (SCAR) や WMO などパートナー団体とコン

	セプトノートを 2023 年に発行、2024 年に更新し、プランニングを始めている。
当該国際学術団体が対応する分野において学術の進歩に貢献した事例	<ul style="list-style-type: none"> ・2019-2020 年に実施された国際的な北極海縦断漂流観測計画 (MOSAiC) は、北極海中央部の海氷域に砕氷船を観測基地として漂流させて通年の多分野連携観測をおこない、未知の時期、地域、多分野の研究を実現させた。 ・IASC の大気 WG は、極域気象観測年 (YOPP) (2018-2020 年) の北極の気象集中観測キャンペーンなど気象予測精度の向上に向けた国際共同研究に貢献している。 ・ASSW において隔年に開催される北極観測サミット (AOS) では、効果的な観測と社会実装について検討しており、国際観測ネットワーク SAON の構築や ASM3 の提言に貢献した。 ・IASC が推奨する汎北極観測プロジェクト Synoptic Arctic Survey (SAS) が 2020-23 年に実施された。日本は COVID-19 の感染拡大期で観測が困難になった時期も、細心の注意を払いながら北極海の観測航海を継続して実施している。
政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方式・研究助成方式等	<ul style="list-style-type: none"> ・IASC の長期活動戦略策定のため、10 年に一度、北極研究計画策定のための会議 (ICARP) を開催し、2015 年には富山市において開催された ASSW2015 にて、2025 年までの北極に関する重要課題を ICARP III としてまとめた。1)全球システムにおける北極の役割、2)気候ダイナミクスと生態系の応答の観測と予測、3)北極の環境と社会の脆弱性と回復力を理解し持続可能な発展をサポートすることという 3 つのテーマが示されている。また、重要な留意点としてコミュニケーションの改善、伝統的・地域的知識の尊重と活用、人材育成推進、の 3 点があげられている。さらに 2025 年からの 10 年に対する ICARP IV が検討中であり、2032-33 の IPY-5 での実施に向けた議論が行われている。 ・2019-2020 年に実施された北極海縦断漂流観測計画 MOSAiC には IASC の分野横断の提案が貢献した。 ・IASC の海洋分科会 (MWG) では、国連海洋科学の 10 年 (UN Decade for Ocean Science: UNDOS) における北極に関する取組や Arctic GOOS Regional Alliance (GRA) に関する提案など、海洋に関する国際的な取組の北極における活動との関連や実施について議論を行っている。 ・IASC が科学者の意見集約に貢献した 2021 年の第 3 回北極科学大臣会合 (ASM3) では、「持続可能な北極のための知識」をテーマとして、観測（観測ネットワーク、データ共有）、理解（北極環境及び社会システムとその全球的影響の予測と科学的理解の強化、対応（持続可能な開発、脆弱性と回復力の評価、科学的知識の適用）、強化（人材育成、教育、ネットワーク形成）に関しての活動が推奨された。
日本人役員によるイニシアティブ事項や日本の参加によって進展や成果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・2015 年の ASSW2015 富山（日本学術会議共同主催）で開催された第 3 回 ICARP で②015-2025 年までの 10 年間に優先的に実施すべき研究課題が議論され、ASSW2016（アラスカ）での最終報告書公開に至った。

事例	<ul style="list-style-type: none"> 現在実施中の北極長期研究提案 ICARP III では、日本の北極研究コミュニティである日本北極環境研究コンソーシアム (JCAR) がまとめた長期構想について極めて好意的に言及されるなど、日本のプレゼンスは高く評価された。現在議論中の ICARP IV (2025-2035)に対し、JCAR は「北極研究長期構想」をまとめて提案を提出し、さらに ICARP IV のとりまとめを進めるプライオリティチームに日本から 14 名と多数入り、国内の活動から国際検討への関与を増やしている。 常設委員会の活動では、日本委員からの提案により、非北極国の関心が強い「北極海水減少の中緯度への気候学的影響」などグローバル影響の研究を進める国際的機運を高めた。これは IASC の 3 つの重要な横断的研究課題の一つとなっている。 北極海縦断漂流観測計画 MOSAiC の起草にむけた科学提案には日本からの知見が貢献し、観測にも日本の研究者が参加した。 IASC は 2021 年に東京で開催された第 3 回科学大臣会合 (ASM3) での科学提案にむけて、検討会合開催や科学アドバイザリーを通して貢献した。科学レポートのサイエンスアドバイザリー委員会共同議長を日本 (榎本) が務めた。日本の北極域データアーカイブシステム (ADS) はすべての参加国の活動報告を収録・世界に向けて公開している。 北極の科学の進展に寄与した研究者に贈られる IASC メダルを、2021 年は日本人研究者 (大村纂スイス連邦工科大学名誉教授) が受賞した。アジアからの IASC メダル受賞は初めてである。 2027 年度の ASSW の日本開催を日本が提案し、2024 年 3 月の IASC 評議会の投票で 2 カ国の候補地の中から日本開催が承認されている。
当該団体に加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民にとってのメリットや変化	<ul style="list-style-type: none"> IASC は 1990 年に北極圏国により創設され、非北極圏国を含めた最初の会合から日本は参加、加盟が認められている。 IASC 代表者会議では、メンバー各国が 1 票の投票権をもち、日本も IASC の運営に関わっている。IASC は自然科学系から社会科学系まで広範な分野を含む 5 つの常設委員会が設置され、研究テーマ策定や分野間連携のための研究会の実施など実質的な活動は常設委員会が行っている。それぞれの常設委員会に日本から委員が参加し、日本人が副委員長など需要に役割を努めている。 2013 年に日本は北極評議会のオブザーバー資格を認められたが、参加国は学術分野での貢献が求められている。IASC は AC への科学的貢献をおこなう学術団体であり、そこにおける科学的側面からの日本の貢献は、日本が今後も北極評議会オブザーバー資格を維持する上で極めて重要である。 35 年に及ぶ IASC での日本の継続した科学協力の評価や信頼や大型研究プロジェクトの実績、科学や外交の国際フォーラムでのプレゼンスが、2021 年の第 3 回北極科学大臣会合を北極評議会議長国アイスランドと共同主催により日本開催するに至る背景となっている。

	<ul style="list-style-type: none"> 富山での ASSW2015 は、国内外から 700 名を越える参加者を集め、新聞やテレビ等のマスコミへの情報発信、一般講演会などを通し、北極における課題とその研究成果を発信した。また、北極域の変化が中緯度に位置する日本の気候にも影響を及ぼすことなど、北極域と日本の関係を含め、北極研究の重要性を広く国民に届けることができた。さらに、2027年のASSW の日本（函館）開催が決まり、国際科学活動と国民の接点となることが期待される。 日本国内でも自然科学系と人文社会系の研究者が協力する機運が高まり、2019 年度まで実施された ArCS（Arctic Challenge for Sustainability）や 2020 年度からの ArCS II、そして 2025 年からの ArCS III などの研究プログラムにつながった。多くの研究者が様々な分野から集まり、北極研究を推進し、またステークホルダーを意識した取り組みを行うことにより、日本の政府・国民への情報発信も格段に増えている。 このような北極科学活動は、国内では海洋基本計画、国際的には G7 会合などで、日本の科学貢献を示す実績として寄与している。
その他（若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など）	<ul style="list-style-type: none"> IASC は IASC Fellowship 制度を定める等、若手研究者育成に力を注いでおり、若手研究者を IASC の会議やワークショップなどの活動に参加させている。IASC が推進する分野横断的ワークショップやシンポジウムなどの会議では、若手研究者の旅費支援を特に歓迎し、IASC Fellow や APECS（Association of Polar Early Career Scientists）からの参加者がそれらの会議において、企画・運営に関わり、中心的な役割を果たしている。 IASC のパートナー団体には、APECS や、北極圏大学（UArctic、フィンランドに本部があり 160 校以上の大学コンソーシアム）もあり、IASC Fellowship 制度と併せ、若手研究者育成の取り組みが強力に推進されている。 IASC では、ASSW2020 Code of Conduct をまとめ、科学者の倫理や活動活動の平等性、包括性を守っていくことを宣言し、その実施を研究者に呼びかけている。

2 今後の予定について（内規第 11 条 活動報告）

総会、理事会の日本開催の予定（招致等の予定も含む）	IASC の年次大会にあたる ASSW を 2027 年に日本で開催予定である。これは 2015 年に日本で開催した ASSW に続き日本では 2 回目である。
日本人の役員立候補等の予定	日本は 2020-24 年の IASC 副議長に立候補し、選出された。2024 年 3 月には改選があり、日本代表が立候補し、副委員長として再選されている。任期は 4 年であり、2027 年度まで副委員長を務める。
現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動き	IASC が貢献した北極科学大臣会合（ASM3）の推進テーマの実現に向けて日本の北極プロジェクト ArCS II の協力が得られ、若手育成や先住民との関与が強化された。

	<ul style="list-style-type: none"> ・日本が主導する国際北極科学シンポジウム (ISAR) は 2 年おきに開催されているが、2025 年 10 月に東京にて第 8 回開催 ISAR-8 の開催が予定されている。 ・2020-22 年に実施された SAS の次期実施が 2030 年に予定されており、日本 (JAMSTEC) が事務局を担う予定である。
--	---

3 国際学術団体会議開催状況 (内規第 11 条 活動報告)

総会・理事會・各種委員會等の状況 (過去 5 年間及び今後予定されているもの)	総会開催状況	<p>各国代表者による評議会 (Council) を総会と位置付けて記載。</p> <p>2025 年 (米国・ボルダー)</p> <p>2024 年 (英国・エジンバラ)</p> <p>2023 年 (オーストリア・ウィーン)</p> <p>2022 年 (ノルウェー・トロムソ)</p> <p>2021 年 (ポルトガル・リスボン (リモート開催))</p> <p>今後の予定 : 2026 年 (デンマーク・オーフス)、2027 年 (日本・函館)、2028 年 (ポルトガル・ポルト)、2029 年 (スウェーデン・ストックホルム)、2030 年 (韓国・インチョン : IASC SCAR 合同 Polar 会議)</p>
	理事会・役員会等開催状況	<p>執行委員会 (ExComm) の開催。</p> <p>2024 年 (アイスランド・アクレイリ)、さらにオンライン開催 2 回</p> <p>2023 年 (ポルトガル・リスボン)、さらにオンライン開催 2 回</p> <p>2022 年 (アイスランド・アクレイリ)、さらにオンライン開催 2 回</p> <p>2021 年 (オンライン開催 3 回)、2020 年 (オンライン開催 3 回)</p> <p>今後の予定 : 2025 年 6 月オンライン開催および 10 月 (英国・ケンブリッジ)</p>
	各種委員会開催状況	<p>毎年開催される ASSW (下記) において 5 つの分野の常設委員会及び Action Group 等の会議が開かれる。さらに、不定期に年 2 回ほどのオンラインで開催されている。</p> <p>2025 年 (米国・ボルダー)</p> <p>2024 年 (英国・エジンバラ)</p> <p>2023 年 (オーストリア・ウィーン)</p> <p>2022 年 (ノルウェー・トロムソ)</p> <p>2021 年 (ポルトガル・リスボン (オンライン開催))</p> <p>今後の予定 : 2026 年 (デンマーク・オーフス)、2027 年 (日本・函館)、2028 年 (ポルトガル・ポルト)、2029 年 (スウェーデン・ストックホルム)、2030 年 (韓国・インチョン : IASC SCAR 合同 Polar 会議)</p>
	研究集会・會議等開催状況	<p>奇数年に開催される ASSW で研究シンポジウムが開催されている。また、偶数年にも北極観測サミット (AOS) が開催されている他、さらに、IASC WG やパートナー団体が主導する会議やワークショッピング等が多数開催されている。</p> <p>過去 5 年間 :</p> <p>2025 年 (米国・ボルダー)、ICARP サミット</p> <p>2024 年 (英国・エジンバラ)、AOS</p> <p>2023 年 (オーストリア・ウィーン)、シンポジウム</p> <p>2022 年 (ノルウェー・トロムソ)、AOS</p> <p>2021 年 (ポルトガル・リスボン (オンライン開催))、シンポジウム</p>

		今後の予定 : AOS 2026年 (デンマーク・オーフス)、シンポジウム 2027年 (日本・函館)、AOS 2028年 (ポルトガル・ポルト)、シンポジウム 2029年 (スウェーデン・ストックホルム)、IASC/SCAR 合同 Polar 会議 (韓国・インチョン)					
上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定		2025年 ASSW (米国・ボルダー)、日本代表及び常設委員会委員他約 20名以上 (うち代表派遣 1人榎本) 2024年 ASSW (英国・エジンバラ)、日本代表及び常設委員会委員他計 20名以上 (うち代表派遣 1人榎本) 2023年 ASSW (オーストリア・ウィーン)、日本代表及び常設委員会委員他計約 20名以上 (うち代表派遣 1人榎本) 2022年 ASSW (ノルウェー・トロムソ)、日本代表及び常設委員会委員他計約 20名以上 (うち代表派遣 1人榎本) 2021年 ASSW (ポルトガル・リスボン (オンライン開催)) 日本代表及び常設委員会委員他計約 20名以上 (うち代表派遣 1人榎本)					
国際学術団体における日本人の役員等への就任状況 (過去 5年)	役職名	役職就任期間	氏名	会員、連携会員の別			
	IASC 副議長	2020～23 年度 2024～27 年度	榎本浩之	(期) 会員・連携			
	海洋 WG 副委員長	2020～23 年度	菊地隆	(期) 会員・連携			
		～		(期) 会員・連携			
		～		(期) 会員・連携			
		～		(期) 会員・連携			
		～		(期) 会員・連携			
		～		(期) 会員・連携			
出版物	1 定期的 (年 1 回) 主な出版物名 IASC Bulletin, State of Arctic Science 2 不定期 (年 4～5 回) 主な出版物名 IASC News letter						
活動状況が分かる年次報告等があれば添付又は URL を記載 IASC Bulletin https://iasc.info/about/publications-documents/bulletin State of Arctic Science https://iasc.info/about/publications-documents/state-of-arctic-science							

4 国際学術団体に関する基礎的事項（内規第3条、4条、5条）

国内委員会 (内規4条第3号)	委員会名	地球惑星科学委員会 地球惑星科学国際連携分科会 IASC 小委員会
	委員長名	榎本浩之
	当期の活動状況	(開催日時 主な審議事項等) 2023年12月25日（第1回）第26期の活動方針について 常設委員会委員の決定 2024年7月19日（第2回）ASSW2024の報告と今後のIASC活動予定について 2025年2月28日（第3回）IPY-5について、SCAR合同開催 2025年2月28日（第4回）IASC WG代表の推薦とASSW2025今後のIASC活動予定について
内規第3 (国際学術団体の要件関係)	国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である ①. 該当する 2. 該当しない ※根拠となる定款・規程等の添付又はURLを記載 (https://iasc.info/about)	
	各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている（主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か） ①. 該当する 2. 該当しない ※根拠となる資料の添付又はURLを記載 (https://iasc.info/about/organisation)	
	下記の事項（ア～エ）のいずれか一つに該当するか（該当するものに○印）	
	ア 個々の学術の専門分野における統一的かつ世界的な組織を有するもの ① 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一的かつ世界的な組織を有するもの ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの	
	10カ国を超える各国代表会員が加入している ①. 該当する 2. 該当しない	
	加入国数及び 主要な各国代表会員を 10記載	(25ヶ国) ・各国代表会員名／国名 David Hik / Canada、Tijun Zhang / China、Paula Kankaanpää / Finland、Egill Pór Níelsson / Iceland、Jon L. Fuglestad / Norway Vladimir Pavlenko / Russia、Hyoung Chul Shin / South Korea、 Gabriela Schaepman-Strub / Switzerland、Henry Burgess / UK、 Matthew Druckenmiller / USA

(参考)

国内関係学協会（主要10団体）

日本気象学会、地球電磁気・地球惑星圈学会、日本海洋学会、日本地球化学会、日本地球惑星科学連合、
日本雪氷学会、日本文化人類学会、生態人類学会、ロシア東欧学会、日本生態学会など